

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年3月26日
【事業年度】	第91期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	中部瓦斯株式会社
【英訳名】	CHUBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー
【電話番号】	（0532）51-1212（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー
【電話番号】	（0532）51-1212（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	中部瓦斯株式会社浜松支社 （浜松市東区西塚町200番地） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成20年12月	第88期 平成21年12月	第89期 平成22年12月	第90期 平成23年12月	第91期 平成24年12月
売上高 (千円)	36,620,851	35,069,518	34,813,924	38,249,083	42,191,244
経常利益 (千円)	552,277	1,229,540	1,600,131	1,641,149	1,989,288
当期純利益 (千円)	404,475	601,740	995,280	1,040,046	1,230,002
包括利益 (千円)	-	-	-	988,751	1,385,553
純資産額 (千円)	16,354,628	16,549,954	17,143,932	17,819,317	18,887,742
総資産額 (千円)	53,211,321	53,163,302	56,529,309	58,854,396	61,216,801
１株当たり純資産額 (円)	371.75	376.48	390.26	405.97	430.58
１株当たり当期純利益金額 (円)	9.23	13.75	22.76	23.79	28.14
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	31.0	30.2	30.2	30.7
自己資本利益率 (%)	2.5	3.7	5.9	6.0	6.7
株価収益率 (倍)	26.3	17.2	9.4	9.7	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,964,548	5,390,302	5,962,272	5,924,841	6,656,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,517,351	4,457,668	6,920,898	7,173,315	7,501,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,467	710,846	1,248,679	1,492,321	501,203
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,753,051	1,974,839	2,264,893	2,508,742	2,164,848
従業員数 (名)	527	530	532	527	526
(外、平均臨時雇用者数)	(138)	(131)	(131)	(137)	(137)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成20年12月	第88期 平成21年12月	第89期 平成22年12月	第90期 平成23年12月	第91期 平成24年12月
売上高 (千円)	33,605,435	32,333,868	31,636,774	33,174,394	38,664,039
経常利益 (千円)	621,152	1,435,400	1,544,433	1,264,887	1,588,356
当期純利益 (千円)	533,536	830,291	940,220	658,869	871,046
資本金 (千円)	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789
発行済株式総数 (千株)	44,659	44,659	44,659	44,659	44,659
純資産額 (千円)	12,524,968	12,934,730	13,483,591	13,768,640	14,461,893
総資産額 (千円)	43,464,192	43,365,238	45,765,548	48,666,321	51,226,962
1株当たり純資産額 (円)	281.43	290.70	303.11	309.58	325.36
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.99	18.66	21.13	14.81	19.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	29.8	29.5	28.3	28.2
自己資本利益率 (%)	4.2	6.5	7.1	4.8	6.2
株価収益率 (倍)	20.3	12.6	10.2	15.6	12.5
配当性向 (%)	58.4	42.9	33.1	47.3	35.7
従業員数 (名)	373	368	375	365	360
(外、平均臨時雇用者数)	(81)	(75)	(77)	(80)	(82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期の1株当たり配当額8円には、創立100周年の記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治	42年	10月	豊橋瓦斯株式会社創立、翌43年2月営業開始
明治	43年	5月	浜松瓦斯株式会社創立、同年11月営業開始
昭和	5年	12月	中遠支社（現 磐田営業所）営業開始
昭和	18年	9月	豊橋瓦斯株式会社、浜松瓦斯株式会社が合併し、資本金200万円（うち払込資本金155万円）で「中部瓦斯株式会社」を設立
昭和	20年	6月	戦災により豊橋、浜松地区供給停止、同年8月豊川地区供給不能
昭和	20年	11月	豊橋地区供給再開
昭和	21年	6月	浜松地区供給再開
昭和	36年	12月	浜松東部製造所に油ガス製造設備設置、以降順次各製造所に油ガス製造設備を設置
昭和	38年	8月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場
昭和	39年	7.8月	豊橋、浜松地区の供給熱量を3,600kcal/m ³ から5,000kcal/m ³ へ転換
昭和	40年	3月	中部ガス不動産株式会社（現 連結子会社）の設立
昭和	43年	8月	浜松に於ける製造設備2ヶ所を東部製造所（現 浜松生産供給センター）へ統合
昭和	44年	8月	浜松、磐田間を導管連結し、供給熱量を5,000kcal/m ³ に転換、磐田製造設備廃止
昭和	47年	9月	供給区域を拡大し、豊川市に供給開始
昭和	50年	1月	豊橋新製造所（現 豊橋供給センター）操業開始
昭和	51年	8月	需要家10万戸突破
昭和	51年	9月	株式会社イワタガスサービス（現 サラガス磐田株式会社（現 連結子会社））の設立
昭和	52年	1月	本社事務所をサラビルに移転
昭和	56年	4月	浜松営業所事務所を浜松サラビルに移転
昭和	61年	2月	需要家15万戸突破
昭和	61年	4月	サラススポーツ株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
昭和	61年	7月	豊橋営業所事務所を豊橋製造所（現 豊橋供給センター）構内に移転
昭和	61年	10月	中部冷熱株式会社（現 株式会社ガスリビング西部（現 連結子会社））の株式取得
平成	4年	12月	株式会社エス・アール・ピー（現 連結子会社）の設立
平成	8年	7月	天然ガスへの熱量変更作業開始
平成	9年	11月	需要家20万戸突破
平成	11年	10月	創立90周年
平成	14年	6月	株式会社ガスリビング中部（現 連結子会社）の設立
平成	14年	12月	株式会社ガスリビング南部（現 連結子会社）の設立
平成	15年	9月	設立60周年
平成	16年	3月	天然ガスへの熱量変更作業完了
			名豊ビル株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
平成	20年	8月	本社事務所をサラタワーに移転
平成	20年	11月	名豊ビル株式会社を中部ガス不動産株式会社が吸収合併
平成	21年	10月	創立100周年
平成	24年	3月	株式会社ガスリビング南部を株式会社ガスリビング西部（現 株式会社ガスリビング浜松西部）が吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社、持分法適用関連会社15社で構成され、ガス事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ガス事業

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。

当社は、浜松熱供給㈱（持分法適用関連会社）にガスの販売を行っております。

当社は、ガス機器の販売を行っております。

また、当社は㈱ガスリビング中部（連結子会社）、㈱ガスリビング浜松西部（連結子会社）及びサーラガス磐田㈱(連結子会社)を通じてガス機器の販売を行っております。

当社は、ガス配管工事を行っております。

(2) 不動産事業

中部ガス不動産㈱（連結子会社）は、当社等に対して不動産の賃貸、売買及び仲介を行っております。

(3) その他の事業

[附帯事業]

当社は附帯事業として、電気及び冷温水の供給を行っております。

[建設残土処理]

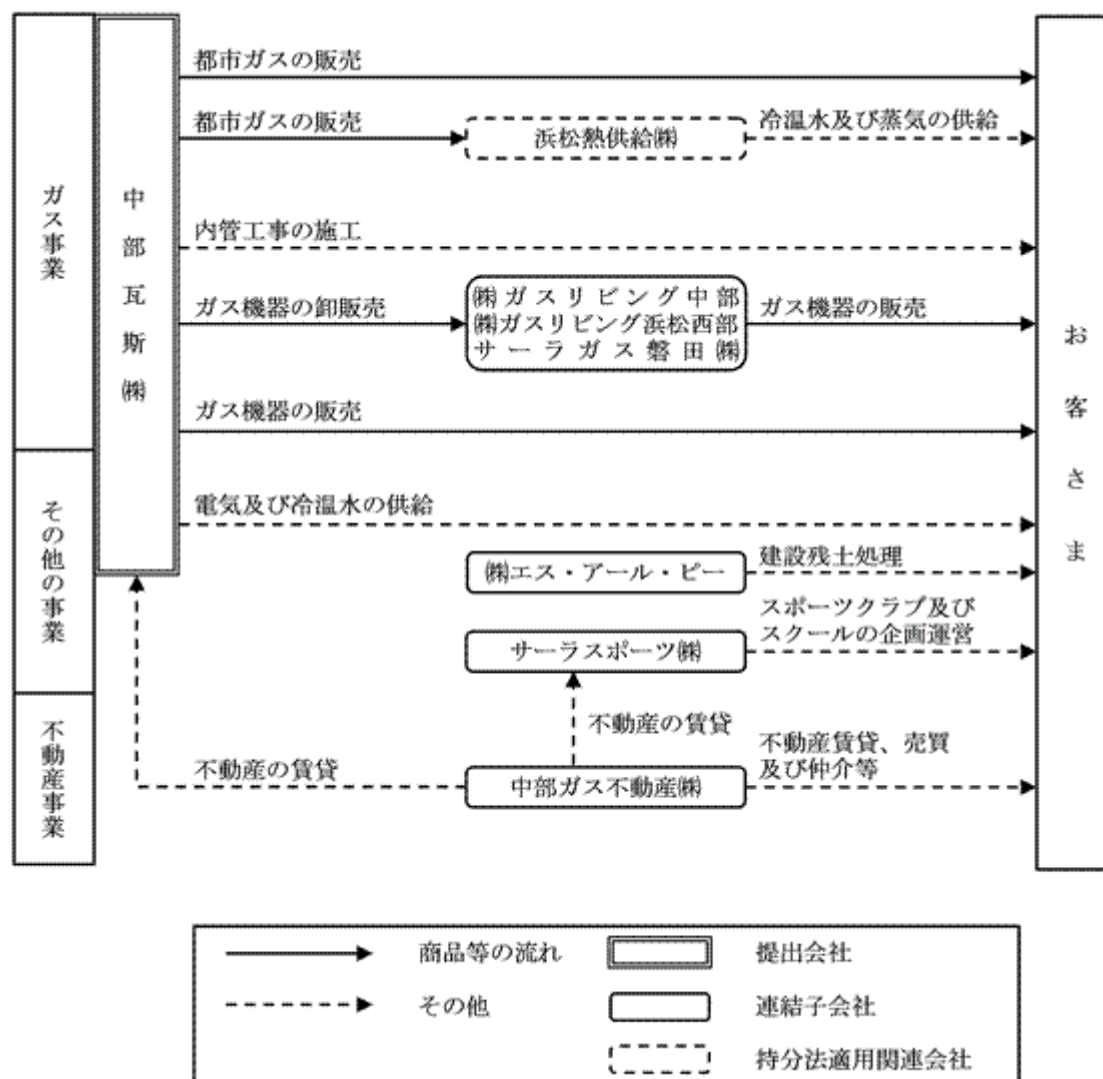
㈱エス・アール・ビー（連結子会社）は、建設残土処理を行っております。

[スポーツクラブ]

サーラスポーツ㈱（連結子会社）は、スポーツクラブ及びスクールの企画運営を行っております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社15社で、主なものは以下のとおりであります。
持分法適用関連会社

- (1) ㈱サーラコーポレーション ガステックサービス㈱(液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、㈱中部(当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売)、サーラカーズジャパン㈱(自動車の販売・整備)及びサーラ物流㈱(運送事業)4社等の事業活動の支配及び管理(完全親会社)を行っております。
- (2) サーラ住宅㈱ 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱ガスリビング浜松西部	静岡県浜松市中区	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市	20,000	ガス事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱エス・アール・ピー (注)3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任等あり
中部ガス不動産㈱	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等あり
サーラスポーツ㈱	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社)					
㈱サーラコーポレーション (注)7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の 事業活動を支配・ 管理	20.4 (4.8)	役員の兼任等あり
サーラ住宅㈱ (注)4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.5 (0.6) [31.3]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
㈱リビングサーラ (注)4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任等あり
㈱アスコ (注)4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.0]	役員の兼任等あり
新協技研㈱ (注)4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任等あり
㈱中部技術サービス (注)4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注 役員の兼任等あり
神野建設㈱ (注)4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	11.3 [56.4]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
西遠コンクリート工業㈱ (注)4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファル ト製品の製造販売	10.0 [80.0]	役員の兼任等あり
中部ホームサービス㈱ (注)4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [78.9]	役員の兼任等あり
サーラフィナンシャルサービ ス㈱ (注)4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース 生損保代理業	18.4 [81.6]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任等あり
豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	21.6	債務保証 役員の兼任等あり
㈱サーラビジネスソリュー ションズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任等あり
浜松熱供給㈱	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任等あり
静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	50.0	債務保証 資金の貸付 役員の兼任等あり
南遠州パイプライン㈱	静岡県掛川市	250,000	ガス事業	40.0	役員の兼任等あり

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
- 6 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数
ガス事業	450名 (98名)
不動産事業	48 (36)
その他の事業	28 (3)
合計	526 (137)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
360名 (82名)	41歳 6 ヶ月	18年11ヶ月	6,275千円

セグメントの名称	従業員数
ガス事業	359名 (82名)
その他の事業	1 (-)
合計	360 (82)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社1社(中部ガス不動産㈱)及び持分法適用関連会社2社(㈱サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス㈱)の従業員は、中部ガス労働組合連合会に所属しております。

会社組織間の交渉は労働協議会を通じて円満に行われ、争議行為等が発生したことはありません。

なお、当該労働組合は、上部団体である全国ガス労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果により、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られましたが、年央以降、世界経済の減速や長引く円高、近隣諸国との摩擦拡大等を背景に、景気は急速に動きを弱め、見通しが立ちにくい状況で推移しました。

エネルギー業界を取り巻く環境としましては、国のエネルギー政策の動向は不透明な状況が続きましたが、審議会等で「エネルギー基本計画」をはじめとする従来のエネルギー政策の見直しが検討されているなかで、「天然ガスシフトの推進」と「分散型エネルギーシステムの普及」が大きな方向性として打ち出され、天然ガスに対する期待は一層高まりました。

このような情勢のもと、当社グループは地域のエネルギー事業者として、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、ガス事業を中心に積極的な事業活動を展開してきました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力のガス事業において工業用を中心にガス販売が好調であったことから、ガス販売量、売上高ともに過去最高となり、売上高は前期比10.3%増の421億9千1百万円、営業利益は前期比11.3%増の15億8千1百万円となりました。経常利益は、サーラグループ各社の業績の伸びに伴う持分法投資利益の増加等により、前期比21.2%増の19億8千9百万円となり、当期純利益は前期比18.3%増の12億3千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

当連結会計年度の取組みとして、家庭用分野では、エリアマーケティングの徹底によるお客さま戸数の増加をはかるとともに、家庭用燃料電池をはじめとする新エネルギーシステムの普及拡大、太陽光発電システム等自然エネルギーとのエネルギーミックス提案、リフォーム需要の獲得などに努めました。

業務用分野では、CO₂削減効果の高い天然ガスボイラーや天然ガス工業炉への燃料転換及びエネルギー高度利用等のソリューション提案による新規需要の開発に注力しました。

これらの取組みの結果、当事業の業績は次のとおりとなりました。

お客さま戸数は、当連結会計年度中に917戸増加し、当連結会計年度末には229,293戸となりました。

ガス販売量は前期比9.0%増の2億8,189万3千m³となりました。用途別では、家庭用分野につきましては、お客さま戸数の増加や暖房用需要の増加により、前期比1.0%の増加となりました。業務用分野につきましては、新規大口顧客の稼働や、上半期における自動車関連産業を中心とした生産の回復による設備稼働率の向上等が寄与し、前期比11.7%の増加となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度に基づく販売単価の上方調整の影響等により、前期比18.1%増の342億4千9百万円となりました。

当事業の売上高は前期比16.5%増の391億2千6百万円となり、営業利益は前期比16.6%増の13億8千万円となりました。

なお、天然ガス供給基盤の整備に向けて、静岡ガス株式会社と共同で平成24年末の工事完了を目標に建設を進めてきました「静浜パイプライン」につきましては、一部地域における敷設ルート・工法等の変更のため工期を1年延長し、供用開始時期を平成26年に変更しました。

不動産事業

前期は新規分譲マンションの引渡しによる売上増がありましたが、当期はその反動から分譲土地建物売上高が減少したことが影響し、当事業の売上高は前期比42.1%減の22億4千5百万円となり、営業利益は前期比41.8%減の1億5百万円となりました。

その他の事業

当事業の売上高は、建設残土処理事業を行う子会社の業績回復やスポーツクラブ事業が好調に推移したこと等により、前期比4.4%増の12億2千1百万円となり、営業利益は前期比320.2%増の6千1百万円となりました。

なお、参考のためセグメントの売上高及びその構成比を示しております。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガス事業	33,591,664	87.0	39,126,474	91.8
不動産事業	3,877,455	10.0	2,245,703	5.3
その他の事業	1,170,298	3.0	1,221,580	2.9
計	38,639,419	100.0	42,593,757	100.0

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり、46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示しております。

2 各項目のそれぞれの金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少し、21億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、66億5千6百万円(前期は59億2千4百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億7百万円と減価償却費50億1千7百万円の増加要因と、法人税等の支払額5億1千2百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75億1百万円(前期は71億7千3百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56億2千5百万円や投資有価証券の取得による支出2億円、関係会社貸付による支出17億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億1百万円(前期は14億9千2百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入による収入120億8千2百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出94億6千8百万円、短期借入金の純減少額17億4千万円及び配当金の支払額3億1千1百万円等の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」の主要製品である都市ガスについて記載しております。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製造ガス(千 m^3)	41,902	54,432
製品ガス仕入(千 m^3)	219,303	230,398

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
家庭用	65,435	13,397,401	66,106	14,280,880
業務用	193,203	15,613,990	215,787	19,968,337
計	258,639	29,011,392	281,893	34,249,218
1ヶ月平均調定件数(件)	198,867		198,989	
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量(m^3)	108		118	

(注) 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

ガス普及状況

当連結会計年度末の地区別ガス普及状況は次のとおりであります。

区分	世帯数(戸)	ガス需要家数(戸)	普及率(%)
豊橋地区	126,396	81,801	64.7
豊川地区	40,955	14,276	34.9
浜松地区	238,109	117,935	49.5
磐田地区	30,957	15,281	49.4
計	436,417	229,293	52.5

(注) 1 世帯数は各市町村の資料による供給区域内普通世帯数であります。

2 ガス需要家数はメーター取付数をいいます。

ガス料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。料金表の基本料金及び基準単位料金は、1ヶ月の使用量に応じてA、B、Cのいずれかが適用され、基本料金及び従量料金の合計がガス料金となります。但し、基準単位料金は原料費調整制度により調整されます。

また、供給約款料金以外に、一定の条件を満たす場合に利用できる選択約款等の料金があります。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金（円） （ガスメーター1個につき）
A	0 m ³ から22m ³ まで	861.00（税込）
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	1,068.90（税込）
C	227m ³ をこえる場合	2,093.70（税込）

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位料金を乗じて算定しております。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金（円） （1 m ³ につき）
A	0 m ³ から22m ³ まで	215.30（税込）
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	205.85（税込）
C	227m ³ をこえる場合	201.33（税込）

（注）1 上表により算定された料金（早収料金）は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増した料金（遅収料金）を適用しております。

2 上記の料金は、平成20年12月19日中部経済産業局長の認可を受けて平成21年1月1日から適用しております。

3 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて基準単位料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成24年1月から平成24年12月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

料金適用区分（検針分）	1 m ³ 当たり調整額（円）
平成24年1月	9.00（税込）
平成24年2月	8.65（税込）
平成24年3月	8.30（税込）
平成24年4月	8.03（税込）
平成24年5月	8.30（税込）
平成24年6月	6.71（税込）
平成24年7月	5.03（税込）
平成24年8月	3.44（税込）
平成24年9月	3.62（税込）
平成24年10月	3.62（税込）
平成24年11月	3.62（税込）
平成24年12月	4.15（税込）

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、世界経済は引き続き厳しい状況が続くものの、米国や中国等の景気安定に伴い、年後半からは次第に回復基調が強まっていくものと思われます。国内経済につきましても、新政権の積極的な経済対策や世界経済の回復に伴い、徐々に回復に向かうものと期待されます。

国のエネルギー政策につきましては、その動向は依然として不透明な状況にある中、これまでの政策審議から「天然ガスシフトの推進」は今後のエネルギー政策の重要な柱として位置付けられていくものと思われますが、電気事業においては、発送電分離など諸制度の見直し議論が進むなど、エネルギーを巡る情勢は一大変革期を迎えています。当社グループはそのような事業環境の変化を的確に捉え、地域のエネルギー事業者としての役割を最大限果たしていく所存です。

また、本年は、当社の「第12次5ヵ年計画」及びサーラグループの中期計画の最終年となります。当社グループは、静浜パイプライン稼働後の新たな飛躍に向けての基盤づくりの総仕上げを着実に実行するとともに、サーラグループとこれまで以上に緊密に連携し、一体となってさらなる成長、飛躍に向けて邁進していきます。

そのための重要施策として、供給面につきましては、中核的な事業基盤のひとつとなる静浜パイプライン及び関連施設の建設を安全かつ着実に完了させるとともに、稼働後の供給管理体制の構築や、ソースバランスの最適化をはかり、安定した供給基盤の確立をめざします。ガス事業者の根幹である保安の確保につきましては、経年ガス管の入替促進や重要施設の地震、津波対策等の安全高度化対策を進めます。

営業面につきましては、家庭用分野では、家庭用燃料電池、太陽光発電、そしてこれらを組み合わせたダブル発電等の戦略商品の提案強化や都市ガス未普及地域への開発強化などにより、お客さま戸数の増加をはかります。また、多様化するお客さまニーズにお応えするため、サーラグループに設置されたりフォーム本部と協調しつつ、当社グループ内のリフォーム体制を構築し、サーラグループ一丸となって「サーラのリフォーム」の受注拡大をめざします。さらに、体験型ショールームを備えた「サーラプラザ」を活用して“ガスのある快適な暮らし”の提案を通じ、お客さまとの絆をより一層深めます。

業務用分野では、静浜パイプライン稼働後を見据えた取組みを進めていきます。大口市場では、省エネ診断を絡めたソリューション営業の推進により、パイプライン稼働後に供給可能となる地域の潜在需要の早期顕在化及び現供給地域における燃料転換需要の確実な捕捉による需要開発に積極的に取り組みます。小口市場では、電源多様化や節電に貢献するマイクロコージェネレーションやガス空調に加え、業務用厨房「涼厨（すずちゅう）」などの提案を積極的に行い、新規需要の獲得に努めます。

また、ガステックサービス株式会社との共同開発によるお客さま情報システムの高度利用を進め、よりきめ細かなマーケティング活動の実践と営業活動の効率化に努めます。

管理面につきましては、次世代を担う人材育成と働きやすい職場づくりの推進、財務及びIT等の企業体質強化、リスク管理体制の見直しを行うとともに、環境保全及び社会貢献活動並びにコンプライアンス活動等にも取り組み、企業の社会的責任を確実に遂行します。

不動産事業につきましては、市街地再開発事業への積極的な参画を継続し、また、分譲マンションの新規建設計画推進、ストック型社会に対応する買取再販事業、仲介・資産マネジメント部門の拡充などに引き続き注力します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) 規制緩和

競争激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競争を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社	契約先	契約年月日	契約内容の概要	購入ガスの種類	契約期間
中部瓦斯株式会社	東邦瓦斯株式会社	平成18年3月29日	ガス事業法第22条に基づく卸供給に関する契約	13Aガス (46.04655メガジュール)	平成18年4月1日から 平成28年3月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結貸借対照表の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ25億4百万円増加しました。

有形固定資産については、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円増加しました。これは主に、減価償却の進捗により供給設備が14億5千4百万円減少したことに対し、建設仮勘定が24億4千2百万円増加（内、磐浜幹線工事に係る増加額は16億7千9百万円）したことによるものであります。

無形固定資産については、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少しました。これは主に、減価償却の進捗によるものであります。

投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べ22億円増加しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が17億3千万円増加、持分法投資利益の計上や平成24年4月に新設された南遠州パイプライン(株)への2億円の出資により投資有価証券が5億2千4百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における静浜パイプライン建設工事に係る主な資産の残高は、磐浜幹線工事の建設仮勘定51億1千8百万円、静浜パイプライン(株)への関係会社長期貸付金54億8千万円であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3億4千万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ62億2千5百万円増加しました。これは主に、長期借入金が61億6千2百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ49億3千1百万円減少しました。これは主に、1年以内に期限到来の固定負債が35億6千7百万円減少、短期借入金が17億4千万円減少したことによるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円増加し、332億8千3百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千8百万円増加し、188億8千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により3億1千1百万円減少したことに対し、利益剰余金が当期純利益により12億3千万円増加、その他有価証券評価差額金が1億5千1百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガスの需要の増加及び安定供給のために必要な設備投資を実施しました。

ガス事業については、今後のガス需要の増大と設備更新のために供給設備としての供給導管網の工事を実施し、その結果、本支管を90km埋設し、期末の本支管延長は、4,058kmとなりました。

当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は、次のとおりであります。

ガス事業	5,124,489 千円
不動産事業	83,897
その他の事業	51,377
調整額	5,527
合計	<u>5,254,237</u>

（注）「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）								従業員数 (名)
			土地		建物	機械装置	導管及びガ スメーター	リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額							
浜松供給セン ター 浜松支店 (静岡県浜松市 東区)	ガス事業	製造設備 供給設備 業務設備	79,193.54	2,338,859	496,936	828,943	10,475,927	6,046	117,572	14,264,282	189 [44]
豊橋供給セン ター 豊橋支店 (愛知県豊橋 市)	ガス事業	供給設備 業務設備	73,496.75	1,706,370	514,197	333,566	7,923,231	3,234	55,461	10,536,059	116 [38]
ザザシティエ ネルギーセン ター (静岡県浜松市 中区)	その他の 事業	その他の 設備	237.95	198,430	110,368	238,392	-	24,990	82	572,261	1 [0]
本社 (愛知県豊橋 市)	ガス事業	業務設備	19,014.56	1,328,281	174,944	-	-	2,492	35,733	1,541,450	94 [17]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の面積の内8,722㎡は、連結会社以外へ賃貸中であります。
3 建物27,764㎡の内2,194㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で示しております。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数 (名)
			土地		建物	機械装置	導管及び ガスメーター	リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額							
(株)エス・ アール・ ビー 大山工場 (静岡県 浜松市西区)	その他の 事業	その他の 設備	-	-	40,447	1,586	-	5,046	33,940	81,021	5 [-]
中部ガス不 動産(株) 本社他 (愛知県 豊橋市)	不動産 事業	その他の 設備	10,468	1,317,768	2,840,209	25,360	-	49	69,922	4,253,310	48 [36]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2 土地の面積の内1,672㎡は、連結会社以外へ賃貸中であります。
3 建物62,405㎡の内5,456㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社における平成25年度の設備投資は、7,335,522千円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中部瓦斯(株)	静岡県 浜松市	ガス事業	製造設備	2,500	-	自己資金及 び借入金	-	-
中部瓦斯(株)	-	ガス事業	供給設備 (本支管)	6,061,630	-	自己資金及 び借入金	-	-
中部瓦斯(株)	-	ガス事業	供給設備 (その他)	872,872	4,500	自己資金及 び借入金	-	-
中部瓦斯(株)	-	ガス事業	業務設備	403,020	-	自己資金及 び借入金	-	-
計				7,340,022	4,500			

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年3月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成9年11月1日 至 平成9年12月31日	197	44,659	33,597	3,162,789	33,400	1,685,117

（注）転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	-	26	9	74	2	-	2,724	2,835	-
所有株式数 （単元）	-	13,621	53	9,322	6	-	21,281	44,283	376,752
所有株式数の 割合（％）	-	30.76	0.12	21.05	0.01	-	48.06	100.00	-

（注）自己株式210,480株は、「個人その他」欄に210単元、「単元未満株式の状況」欄に480株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,185	4.89
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
中部瓦斯従業員持株会	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,772	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,562	3.49
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
神野 信郎	豊橋市	1,079	2.41
株式会社中部	豊橋市神野新田町字トノ割28番地	1,000	2.24
ヤマサちくわ株式会社	豊橋市下地町橋口30番地1	1,000	2.23
計	-	16,181	36.23

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の名義は、平成24年3月1日をもって当該名義の委託者であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社が同社の完全親会社である中央三井信託銀行株式会社と合併したことに伴い、中央三井信託銀行株式会社となっております。

なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,073,000	44,073	-
単元未満株式	普通株式 376,752	-	-
発行済株式総数	44,659,752	-	-
総株主の議決権	-	44,073	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式480株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	210,000	-	210,000	0.47
計	-	210,000	-	210,000	0.47

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,197	8,131,566
当期間における取得自己株式	294	71,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	9,092	2,088,500	-	-
保有自己株式数	210,480	-	210,774	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営をめざす観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当（中間・期末各3.50円）とさせていただきます。その結果、連結配当性向は24.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会において剰余金の配当をすることができる。」旨、及び「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月13日 取締役会決議	155,630	3.50
平成25年2月13日 取締役会決議	155,572	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	306	260	258	259	274
最低(円)	237	220	213	200	214

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	239	232	236	274	236	260
最低(円)	220	214	228	231	222	230

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 捷二 (昭和17年1月26日)	昭和39年4月 大阪瓦斯株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 昭和50年5月 中部液化ガス株式会社(現ガス テックサービス株式会社)へ転 籍 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 取締役役浜松営業所長 昭和62年1月 取締役管理本部長 平成2年3月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役専務 平成5年3月 中部ガス不動産株式会社代表取 締役社長 平成5年3月 当社代表取締役副社長 平成6年3月 代表取締役社長 平成15年2月 株式会社サーラコーポレーショ ン代表取締役会長(現任) 平成18年1月 サーラ住宅株式会社代表取締役 会長(現任) 平成24年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	186
代表取締役 社長		神野 吾郎 (昭和35年8月29日)	昭和58年4月 三井信託銀行株式会社(現三井 住友信託銀行株式会社)入行 平成2年8月 当社入社 平成7年5月 ガステックサービス株式会社へ 転籍 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年3月 当社取締役 平成12年8月 ガステックサービス株式会社代 表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社サーラコーポレーショ ン代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社代表取締役グループ連携担 当 平成21年3月 代表取締役 平成24年3月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	108
代表取締役 専務	社長補佐・ 営業本部長	鳥居 裕 (昭和29年10月25日)	昭和52年3月 当社入社 平成13年5月 豊橋支店長 平成15年3月 取締役豊橋支店長 平成18年1月 取締役営業本部長 平成18年3月 常務取締役営業本部長 平成24年3月 代表取締役専務社長補佐・営業 本部長(現任)	(注) 3	19
常務取締役	管理本部長 兼秘書室・ 企画室・地 域関連事業 室担当	山口 信仁 (昭和33年12月8日)	昭和58年3月 当社入社 平成18年1月 豊橋支店長 平成20年3月 取締役豊橋支店長 平成22年1月 取締役管理本部長兼秘書室・企 画室・地域関連事業室担当 平成24年3月 常務取締役管理本部長兼秘書室 ・企画室・地域関連事業室担当 (現任)	(注) 3	14

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	供給本部長 兼環境安全 対策室担当	中村 年宏 (昭和28年8月9日)	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 豊橋供給センター所長 平成18年1月 供給本部生産供給グループマネージャー 平成20年4月 供給本部副本部長 平成22年1月 浜松供給センター所長 平成24年3月 取締役供給本部長兼環境安全対策室担当(現任)	(注) 3	22
取締役	豊橋支店長	中嶋 敬憲 (昭和30年12月8日)	昭和56年3月 当社入社 平成6年5月 システムグループマネージャー 平成10年3月 経理グループマネージャー 平成22年1月 豊橋支店長 平成24年3月 取締役豊橋支店長(現任)	(注) 3	10
取締役	浜松支社長 兼浜松支店 長兼磐田営業所長	鈴木 敬太郎 (昭和39年10月12日)	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 浜松支店管理グループマネージャー 平成18年1月 企画室長 平成22年4月 浜松支店長 平成24年3月 取締役浜松支社長兼浜松支店長兼磐田営業所長(現任)	(注) 3	58
取締役		松井 和彦 (昭和30年3月28日)	昭和53年4月 中部住宅販売株式会社(現サーラ住宅株式会社)入社 昭和54年7月 当社入社 平成9年2月 社長室長兼グループマネジメント本部長 平成11年3月 取締役社長室長 平成15年3月 取締役秘書・企画・関連事業担当 平成15年11月 取締役管理部門担当 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成18年1月 常務取締役管理本部長兼秘書室・企画室・地域関連事業室担当 平成22年1月 常務取締役 平成22年2月 株式会社サーラコーポレーション常務取締役 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成24年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役専務(現任)	(注) 3	26
取締役		鈴木 俊宏 (昭和34年3月1日)	平成6年1月 スズキ株式会社入社 平成12年12月 同社磐田工場長 平成13年4月 同社GM駐在(アメリカ) 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役専務役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小野 文義 (昭和26年2月12日)	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 浜松製造所所長 平成18年3月 取締役浜松生産供給センター所長 平成20年3月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	27
監査役		村松 良 (昭和15年6月10日)	昭和43年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		吉川 一弘 (昭和20年10月16日)	昭和43年4月 豊橋信用金庫入庫 平成18年6月 同庫理事長(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
計					493

- (注) 1 取締役鈴木俊宏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役村松良氏及び吉川一弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成25年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主やお客さま等ステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される企業統治体制をとっております。

当社は公益性の高い地域密着型企業という特性から、できるだけ効率的な機関設計により迅速・正確な経営意思決定がなされ、また、十分な牽制・チェック機能が働くコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

会社の機関の内容は提出日現在において次のとおりであります。

（取締役会）

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、子会社等を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。

また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、常勤取締役と常勤監査役及び幹部従業員による「経営幹部会」を月2回開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査の体制は提出日現在において次のとおりであります。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

なお、内部統制部門（管理担当取締役を長とし、総務グループ・経理グループ等で構成する管理本部）は内部統制に関する事項につき、必要に応じて監査役に報告しております。

（監査役会）

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を厳正に監査しております。

なお、社外監査役吉川一弘氏は、金融機関の経営者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査室）

内部監査部門として、業務執行部門から独立した監査室を設置し、2名の専従スタッフを配置しております。監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。

（会計監査）

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤田和弘、田宮紳司であり、両名とも継続監査年数は7年以内であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等4名、その他4名であります。

コンプライアンス推進の状況

当社では、コンプライアンスへの取り組みとして、平成17年11月に中部ガス企業行動憲章を、平成19年9月に中部ガス企業行動基準を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会（3か月に1回開催）を設置しております。同時に、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口を開設し、また社内研修を実施するなど法令遵守の徹底に努めております。

また、お客さま情報をはじめとする個人情報適切に取り扱われるよう、社内規程・体制の整備を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制につきましては、取締役会をはじめ社内各機関が緊密に連携し、また監査法人、顧問弁護士などから適切な指導・助言を受けて、その体制強化を図っております。リスク管理についても各部署においてリスクに関する規程・マニュアル作成や研修を通じて分析・予防・対策を実施し、特に環境及び地震等については専門部署を設けて対応策の検討を行っております。また経営の透明性を高めるため、IR活動など情報の適時開示を進めております。

株主総会

選任

会計監査人

連携

監査役会
(社外監査役2名)

監査

連携

会計監査

顧問弁護士

助言・指導

報告・提案

報告

報告

取締役会
(社外取締役1名)

代表取締役社長

監査室

コンプライアンス委員会

経営幹部会

中止命令
是正勧告

当社各部門・各子会社

通報・相談

調査

コンプライアンス通報・相談窓口

(社外取締役及び社外監査役の員数)

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役１名及び社外監査役２名（役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった他の会社等を含む）は、当社の主要株主ではなく、また、当社との間に一般消費者及び会社等として通常のガス供給契約等がありますが、その規模及び性質から、一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っていただいていると考えております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針)

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての定めはありませんが、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性が担保されているか否かを総合的に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

なお、当社は、社外監査役村松良氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方)

当社の経営について外部視点からの客観的な指摘及び助言をいただくことにより取締役会及び監査役会の監督・監査機能の強化をはかるため、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有する人材を招聘しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査室と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社の内部統制部門（管理担当取締役を長とし、総務グループ・経理グループ等で構成する管理本部）は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	152,357	123,157	29,200	9
監査役(社外監査役を除く。)	18,621	16,221	2,400	1
社外役員	9,450	8,250	1,200	3

退職慰労金の額は、最近事業年度における役員退職慰労金引当金繰入額等であります。

上記には、平成24年3月27日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した1名を含んでおります。

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの)

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,469	3	使用人分としての給与であります。

(役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法)

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は総額の最高限度額の範囲内で、目標の達成度、貢献度、ならびに会社業績等を総合的に評価・判断し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第85回定時株主総会において取締役の報酬額を年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額50,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

(投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額)

57銘柄 1,365,707千円

(保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式のうち、上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	500,000	245,000	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	167,751	資金調達上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	98,988	資金調達上の関係維持・強化
中部電力(株)	49,942	71,766	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ(株)	12,712	70,043	事業運営上の関係維持・強化
(株)静岡銀行	45,000	36,495	資金調達上の関係維持・強化
武蔵精密工業(株)	20,000	33,280	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	28,550	29,749	事業運営上の関係維持・強化
新コスモス電機(株)	30,000	26,580	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	83,000	19,339	事業運営上の関係維持・強化
(株)スクロール	69,000	18,768	事業運営上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	20,000	9,780	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	9,360	資金調達上の関係維持・強化
(株)栗本鐵工所	58,000	9,280	事業運営上の関係維持・強化
スルガ銀行(株)	10,000	6,890	資金調達上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	5,574	資金調達上の関係維持・強化
(株)名古屋銀行	20,000	4,920	資金調達上の関係維持・強化
(株)愛知銀行	700	3,122	資金調達上の関係維持・強化
天龍木材(株)	25,000	1,675	事業運営上の関係維持・強化
中部日本放送(株)	3,630	1,633	事業運営上の関係維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	236,493	資金調達上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	500,000	231,500	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	131,838	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ(株)	12,712	74,365	事業運営上の関係維持・強化
中部電力(株)	49,942	57,433	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	83,000	41,749	事業運営上の関係維持・強化
(株)静岡銀行	45,000	37,845	資金調達上の関係維持・強化
武蔵精密工業(株)	20,000	36,240	事業運営上の関係維持・強化
新コスモス電機(株)	30,000	36,000	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	28,550	31,405	事業運営上の関係維持・強化
(株)栗本鐵工所	58,000	17,748	事業運営上の関係維持・強化
(株)スクロール	69,000	17,733	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	14,130	資金調達上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	20,000	11,680	事業運営上の関係維持・強化
スルガ銀行(株)	10,000	10,590	資金調達上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	8,099	資金調達上の関係維持・強化
名古屋銀行(株)	20,000	6,220	資金調達上の関係維持・強化
(株)愛知銀行	700	3,377	資金調達上の関係維持・強化
天龍木材(株)	25,000	2,050	事業運営上の関係維持・強化
中部日本放送(株)	3,630	1,709	事業運営上の関係維持・強化

(保有目的が純投資目的である投資株式)
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件に関する定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨につきましても定款に定めております。

株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	880	26,500	380
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	880	26,500	380

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	931,279	833,541
供給設備	23,220,295	21,765,355
業務設備	3,521,407	3,440,312
その他の設備	5,156,202	4,972,581
建設仮勘定	3,942,089	6,384,490
有形固定資産合計	1, 2, 3 36,771,273	1, 2, 3 37,396,280
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,456,355	1,135,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 9,392,850	1, 4 9,917,488
関係会社長期貸付金	3,750,000	5,480,000
繰延税金資産	512,977	455,944
その他投資	284,402	286,949
貸倒引当金	41,319	41,444
投資その他の資産合計	13,898,911	16,098,937
固定資産合計	52,126,540	54,630,821
流動資産		
現金及び預金	2,515,742	2,174,848
受取手形及び売掛金	5 3,019,377	5 3,325,677
商品及び製品	610,564	352,708
仕掛品	63,053	238,570
原材料及び貯蔵品	202,869	159,309
繰延税金資産	210,031	199,923
その他流動資産	153,522	159,139
貸倒引当金	47,304	24,197
流動資産合計	6,727,856	6,585,980
資産合計	58,854,396	61,216,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 18,522,225	1 24,684,471
繰延税金負債	37,948	42,647
退職給付引当金	1,723,423	1,785,424
役員退職慰労引当金	212,490	211,132
ガスホルダー修繕引当金	95,510	120,730
その他固定負債	205,131	177,900
固定負債合計	20,796,728	27,022,306
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 9,440,148	1 5,872,214
支払手形及び買掛金	3,158,463	3,603,276
短期借入金	4,005,000	2,265,000
未払法人税等	361,526	543,431
繰延税金負債	548	554
賞与引当金	436,588	433,932
ポイント引当金	87,900	93,700
その他流動負債	1 2,748,176	1 2,494,641
流動負債合計	20,238,351	15,306,752
負債合計	41,035,079	42,329,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,009	1,687,687
利益剰余金	12,788,875	13,707,583
自己株式	202,165	207,677
株主資本合計	17,437,509	18,350,383
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	311,466	463,021
その他の包括利益累計額合計	311,466	463,021
少数株主持分	70,341	74,337
純資産合計	17,819,317	18,887,742
負債純資産合計	58,854,396	61,216,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	38,249,083	42,191,244
売上原価	22,940,852	26,373,103
売上総利益	15,308,230	15,818,140
供給販売費及び一般管理費	¹ 13,887,680	¹ 14,236,893
営業利益	1,420,550	1,581,247
営業外収益		
受取利息	67,695	114,552
受取配当金	38,109	33,554
持分法による投資利益	335,027	419,099
受取賃貸料	163,622	169,588
その他	36,800	68,386
営業外収益合計	641,256	805,181
営業外費用		
支払利息	370,356	353,694
その他	50,299	43,444
営業外費用合計	420,656	397,139
経常利益	1,641,149	1,989,288
特別損失		
減損損失	-	² 19,966
投資有価証券評価損	-	61,422
特別損失合計	-	81,388
税金等調整前当期純利益	1,641,149	1,907,900
法人税、住民税及び事業税	526,717	666,843
法人税等調整額	82,843	7,058
法人税等合計	609,561	673,901
少数株主損益調整前当期純利益	1,031,588	1,233,998
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	8,458	3,996
当期純利益	1,040,046	1,230,002

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,031,588	1,233,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,795	147,564
持分法適用会社に対する持分相当額	5,957	3,990
その他の包括利益合計	42,837	₁ 151,555
包括利益	988,751	1,385,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997,209	1,381,557
少数株主に係る包括利益	8,458	3,996

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,162,789	3,162,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
当期首残高	1,688,050	1,688,009
当期変動額		
自己株式の処分	41	321
当期変動額合計	41	321
当期末残高	1,688,009	1,687,687
利益剰余金		
当期首残高	12,060,207	12,788,875
当期変動額		
剰余金の配当	311,378	311,294
当期純利益	1,040,046	1,230,002
当期変動額合計	728,668	918,708
当期末残高	12,788,875	13,707,583
自己株式		
当期首残高	200,219	202,165
当期変動額		
自己株式の取得	2,117	8,131
自己株式の処分	214	2,410
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	42	208
当期変動額合計	1,945	5,512
当期末残高	202,165	207,677
株主資本合計		
当期首残高	16,710,828	17,437,509
当期変動額		
剰余金の配当	311,378	311,294
当期純利益	1,040,046	1,230,002
自己株式の取得	2,117	8,131
自己株式の処分	172	2,088
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	42	208
当期変動額合計	726,680	912,873
当期末残高	17,437,509	18,350,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	354,303	311,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,837	151,555
当期変動額合計	42,837	151,555
当期末残高	311,466	463,021
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	354,303	311,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,837	151,555
当期変動額合計	42,837	151,555
当期末残高	311,466	463,021
少数株主持分		
当期首残高	78,799	70,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,458	3,996
当期変動額合計	8,458	3,996
当期末残高	70,341	74,337
純資産合計		
当期首残高	17,143,932	17,819,317
当期変動額		
剰余金の配当	311,378	311,294
当期純利益	1,040,046	1,230,002
自己株式の取得	2,117	8,131
自己株式の処分	172	2,088
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	42	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,295	155,551
当期変動額合計	675,384	1,068,425
当期末残高	17,819,317	18,887,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,641,149	1,907,900
減価償却費	4,775,949	5,017,447
減損損失	-	19,966
長期前払費用償却額	3,871	3,303
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,969	22,982
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,820	2,656
ポイント引当金の増減額（ は減少）	10,200	5,800
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	28,290	25,220
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,501	62,001
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	46,980	1,358
受取利息及び受取配当金	105,805	140,225
支払利息	370,356	353,694
持分法による投資損益（ は益）	335,027	419,099
投資有価証券評価損益（ は益）	11,719	61,422
売上債権の増減額（ は増加）	553,355	249,135
たな卸資産の増減額（ は増加）	471,263	125,898
仕入債務の増減額（ は減少）	690,756	442,973
未払消費税等の増減額（ は減少）	126,310	40,658
その他	387,281	10,831
小計	6,724,485	7,241,660
利息及び配当金の受取額	225,636	290,017
利息の支払額	367,958	356,932
法人税等の支払額	577,325	512,750
その他	79,996	5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,924,841	6,656,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,048,856	5,625,510
有形固定資産の売却による収入	761	150
無形固定資産の取得による支出	129,164	46,080
投資有価証券の取得による支出	27,150	200,200
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
長期前払費用の取得による支出	18,827	-
関係会社貸付けによる支出	1,950,000	1,730,000
その他	78	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,173,315	7,501,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	557,000	1,740,000
長期借入れによる収入	7,868,000	12,082,000
長期借入金の返済による支出	5,440,780	9,468,032
配当金の支払額	311,333	311,683
リース債務の返済による支出	64,620	55,037
その他	1,944	6,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,492,321	501,203
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	243,848	343,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,264,893	2,508,742
現金及び現金同等物の期末残高	2,508,742 ₁	2,164,848 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、㈱ガスリピング西部と㈱ガスリピング南部は、㈱ガスリピング西部を存続会社とする吸収合併を行い、会社名を㈱ガスリピング浜松西部に変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 15社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、中部三洋システム㈱の株式を売却したことから、持分法の適用範囲から除外しております。また、南遠州パイプライン㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ガスリピング中部、㈱ガスリピング浜松西部及びサーラガス磐田㈱の決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
中部ガス不動産㈱	10月31日 1
サーラスポーツ㈱	10月31日 1
㈱エス・アール・ピー	3月31日 2

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

販売用不動産

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除いております。)、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～20年
導管	13～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
製造設備	788,494千円 (788,494)	701,409千円 (701,409)
供給設備	17,573,876 (17,573,876)	17,815,901 (17,815,901)
業務設備	991,176 (991,176)	971,251 (971,251)
その他の設備	577,708 (243,503)	570,797 (238,391)
投資有価証券	1,260,551	1,295,059
計	21,191,807 (19,597,050)	21,354,418 (19,726,953)

なお、() 書きは工場財団抵当 (内数) であります。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	4,627,500千円	6,338,700千円
(うち 1 年以内に期限到来の固定負債)	(519,080)	(557,650)
その他固定負債 (従業員預り金)	444,677	439,644
計	5,072,177	6,778,344

なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	4,307,500千円	6,018,700千円
(うち 1 年以内に期限到来の固定負債)	(288,800)	(437,650)

2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

		前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
収用及び買換等	製造設備	18,472千円	18,472千円
	供給設備	31,177	31,177
	計	49,650	49,650
工事負担金等	供給設備	6,504,058	6,563,075
	その他の設備	131,214	119,666
	計	6,635,272	6,682,742

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	88,115,194千円	92,434,091千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,903,496千円	8,377,003千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	280千円	26,572千円

6 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
静浜パイプライン(株)	3,400,000千円	4,890,000千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	138,400	81,600

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
給料	2,546,490千円	2,539,663千円
賞与引当金繰入額	427,805	427,035
退職給付費用	322,259	317,411
役員退職慰労引当金繰入額	18,117	30,442
ガスホルダー修繕引当金繰入額	25,202	25,220
貸倒引当金繰入額	2,596	1,170
減価償却費	4,367,478	4,651,073

2 減損損失

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊橋市	遊休資産	その他の設備	19,966

グルーピングの考え方

当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行なっております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。

具体的な減損損失

当連結会計年度において、将来の具体的使用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(19,966千円)に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	150,931千円
組替調整額	61,422
税効果調整前	212,353
税効果額	64,788
その他有価証券評価差額金	147,564

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	3,990
その他の包括利益合計	151,555

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,659,752	-	-	44,659,752
合計	44,659,752	-	-	44,659,752
自己株式				
普通株式(注)1.2	932,097	9,646	1,383	940,360
合計	932,097	9,646	1,383	940,360

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,646株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,383株は、単元未満株式の買増請求による減少800株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分の減少583株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	155,694	3.50	平成22年12月31日	平成23年3月7日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	155,684	3.50	平成23年6月30日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	155,663	利益剰余金	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月7日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,659,752	-	-	44,659,752
合計	44,659,752	-	-	44,659,752
自己株式				
普通株式（注）1.2	940,360	35,197	9,092	966,465
合計	940,360	35,197	9,092	966,465

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加35,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,092株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	155,663	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月7日
平成24年8月13日 取締役会	普通株式	155,630	3.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	155,572	利益剰余金	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,515,742千円	2,174,848千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,000	10,000
現金及び現金同等物	2,508,742	2,164,848

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、その他の事業における空調設備(「建物附属設備」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	12,209	17,589
1年超	36,860	60,410
合計	49,069	78,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金の調達を目的としたものであり、また長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,515,742	2,515,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,019,377	3,019,377	-
(3) 投資有価証券	8,912,469	8,912,469	-
(4) 関係会社長期貸付金	3,750,000	3,911,432	161,432
資産計	18,197,588	18,359,021	161,432
(1) 支払手形及び買掛金	3,158,463	3,158,463	-
(2) 短期借入金	4,005,000	4,005,000	-
(3) 長期借入金 （１年以内返済予定を含む）	27,907,957	28,418,391	510,434
負債計	35,071,420	35,581,854	510,434
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,174,848	2,174,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,325,677	3,325,677	-
(3) 投資有価証券	9,536,907	9,536,907	-
(4) 関係会社長期貸付金	5,480,000	5,766,536	286,536
資産計	20,517,433	20,803,970	286,536
(1) 支払手形及び買掛金	3,603,276	3,603,276	-
(2) 短期借入金	2,265,000	2,265,000	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	30,521,925	31,131,622	609,697
負債計	36,390,201	36,999,899	609,697

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	480,381	380,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,515,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,019,377	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	1,156,000	1,445,000	1,149,000
合計	5,535,119	1,156,000	1,445,000	1,149,000

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,174,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,325,677	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	1,687,200	2,109,000	1,683,800
合計	5,500,525	1,687,200	2,109,000	1,683,800

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	866,444	396,605	469,838
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	866,444	396,605	469,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,528	209,186	66,657
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,528	209,186	66,657
合計		1,008,972	605,792	403,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 480,381千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,885	432,985	632,900
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,065,885	432,985	632,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,018	111,384	17,366
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,018	111,384	17,366
合計		1,159,903	544,370	615,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 380,581千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について10,207千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について61,422千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	4,722,739	4,853,579
年金資産(千円)	2,225,666	2,638,397
未積立退職給付債務 + (千円)	2,497,072	2,215,181
未認識数理計算上の差異(千円)	773,649	429,756
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 + + (千円)	1,723,423	1,785,424
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金 - (千円)	1,723,423	1,785,424

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	133,931	132,063
利息費用(千円)	116,884	117,731
期待運用収益(減算)(千円)	57,854	40,061
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	133,192	111,124
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
その他(千円)(注)	50,561	45,927
退職給付費用(+ + + + +)	376,716	366,785

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.5%	1.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	562,163千円	605,948千円
退職給付引当金	536,392	552,363
賞与引当金	182,326	167,909
繰越欠損金	135,544	88,982
固定資産に係る未実現利益	122,542	125,151
減損損失	101,154	101,154
投資有価証券	68,003	85,889
その他	238,770	225,504
繰延税金資産小計	1,946,898	1,952,904
評価制引当額	1,105,382	1,134,325
繰延税金資産合計	841,516	818,579
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	147,815	197,689
買換資産圧縮積立金	8,144	7,233
その他	1,043	990
繰延税金負債合計	157,004	205,913
繰延税金資産の純額	684,512	612,665

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,540,416	3,546,468	37,086,884	1,162,198	38,249,083	-	38,249,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,248	330,987	382,236	8,100	390,336	390,336	-
計	33,591,664	3,877,455	37,469,120	1,170,298	38,639,419	390,336	38,249,083
セグメント利益	1,183,846	180,563	1,364,410	14,588	1,378,998	41,551	1,420,550
セグメント資産	51,842,204	6,665,966	58,508,171	1,155,082	59,663,254	808,857	58,854,396
その他の項目							
減価償却費	4,463,630	184,672	4,648,303	127,788	4,776,091	142	4,775,949
持分法適用会社への 投資額	6,723,124	1,176,343	7,899,468	-	7,899,468	-	7,899,468
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,853,412	48,298	4,901,710	5,879	4,907,589	775	4,906,814

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額41,551千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 808,857千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,066,580	1,911,183	40,977,764	1,213,480	42,191,244	-	42,191,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,893	334,520	394,413	8,100	402,513	402,513	-
計	39,126,474	2,245,703	41,372,177	1,221,580	42,593,757	402,513	42,191,244
セグメント利益	1,380,945	105,031	1,485,976	61,303	1,547,280	33,966	1,581,247
セグメント資産	54,743,005	6,127,663	60,870,668	1,149,966	62,020,634	803,832	61,216,801
その他の項目							
減価償却費	4,729,473	181,344	4,910,817	106,858	5,017,675	228	5,017,447
持分法適用会社への 投資額	7,168,833	1,208,546	8,377,379	-	8,377,379	-	8,377,379
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,124,489	83,897	5,208,387	51,377	5,259,764	5,527	5,254,237

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額33,966千円は、セグメント間取引消去額であります。

（2）セグメント資産の調整額 803,832千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	19,966	-	-	19,966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県 豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有) 直接2.3	当社の配管 工事等を受注 役員の兼任	ガス導管 埋設工事 (注) 1	2,151,656	未払金	266,626
関連会社	静浜パイプ ライン㈱	静岡県 静岡市	499,500	ガス導管 事業	(所有) 直接50.0	当社の購入ガ スの導管によ る輸送 役員の兼任 (注) 3	資金の貸付	1,950,000	関係会 社長期 貸付金	3,750,000
							債務保証 (注) 4	3,400,000	-	-

当連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 の子会社	㈱中部 (注) 2	愛知県 豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有) 直接2.3	当社の配管 工事等を受注 役員の兼任	ガス導管 埋設工事 (注) 1	2,333,478	未払金	465,347
関連会社	静浜パイプ ライン㈱	静岡県 静岡市	499,500	ガス導管 事業	(所有) 直接50.0	当社の購入ガ スの導管によ る輸送 役員の兼任 (注) 3	資金の貸付	1,730,000	関係会 社長期 貸付金	5,480,000
							債務保証 (注) 4	4,890,000	-	-

(注) １ 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス導管埋設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しており
ます。

- 2 当社の関連会社㈱サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
- 3 静浜幹線は現在工事中であり、完成予定は平成26年度中であります。
- 4 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。
- 5 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱サーラコーポレーションであり、その要約財務諸表は以下
のとおりであります。

㈱サーラコーポレーション

流動資産合計	38,921,273千円
固定資産合計	58,008,718
流動負債合計	46,843,493
固定負債合計	22,893,825
純資産合計	27,192,673
売上高	137,351,673
税引前当期純利益金額	1,965,714
当期純利益金額	983,578

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	
1	1 株当たり純資産額 405.97 円	1	1 株当たり純資産額 430.58 円
2	1 株当たり当期純利益金額 23.79 円	2	1 株当たり当期純利益金額 28.14 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,040,046	1,230,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,040,046	1,230,002
期中平均株式数 (千株)	43,723	43,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,005,000	2,265,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,385,732	5,837,454	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,416	34,760	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,522,225	24,684,471	1.06	平成26年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,658	11,006	-	平成26年～29年
その他有利子負債				
その他(従業員預り金)(1年内返済)	477,591	473,727	2.00	-
その他(預り保証金)(1年超)	19,911	23,128	1.00	-
合計	32,507,535	33,329,547	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,070,711	6,112,633	3,422,644	2,710,052
リース債務	6,606	2,790	1,484	124

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,575,970	22,410,903	32,040,515	42,191,244
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,646,747	2,620,599	2,136,751	1,907,900
四半期(当期)純利益金額 (千円)	931,687	1,616,053	1,285,215	1,230,002
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.31	36.97	29.40	28.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.31	15.66	7.57	1.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	931,279	833,541
供給設備	23,222,087	21,771,731
業務設備	3,817,613	3,736,518
附帯事業設備	623,826	572,261
建設仮勘定	3,942,089	6,384,490
有形固定資産合計	1, 2, 3 32,536,897	1, 2, 3 33,298,542
無形固定資産		
借地権	16,277	35,770
ソフトウェア	1,157,448	852,739
その他無形固定資産	265,630	233,935
無形固定資産合計	1,439,356	1,122,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327,296	1,365,707
関係会社投資	1, 4 3,495,858	1, 4 3,698,237
関係会社長期貸付金	3,750,000	5,480,000
出資金	640	640
長期前払費用	33,124	29,905
繰延税金資産	512,614	455,238
その他投資	166,646	165,938
貸倒引当金	19,912	21,237
投資その他の資産合計	9,266,267	11,174,429
固定資産合計	43,242,520	45,595,418
流動資産		
現金及び預金	1,875,310	1,678,574
受取手形	5 58,991	5 80,926
売掛金	2,702,992	2,987,300
関係会社売掛金	175,259	191,042
未収入金	21,242	21,562
製品	36,576	40,002
原料	127,327	86,212
貯蔵品	65,241	65,761
前払金	712	2,552
前払費用	36,371	35,826
関係会社短期債権	77,033	58,794
繰延税金資産	219,548	211,493
その他流動資産	73,465	194,721
貸倒引当金	46,273	23,229
流動資産合計	5,423,801	5,631,544
資産合計	48,666,321	51,226,962

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 16,922,049	1 22,295,731
関係会社長期債務	8,623	3,725
退職給付引当金	1,559,507	1,605,526
役員退職慰労引当金	207,275	202,875
ガスホルダー修繕引当金	95,510	120,730
その他固定負債	49,598	26,638
固定負債合計	18,842,562	24,255,226
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 6 7,445,977	1, 6 4,974,194
買掛金	2,983,426	3,432,127
短期借入金	2,400,000	900,000
未払金	1,120,681	950,725
未払費用	510,001	474,796
未払法人税等	357,246	527,662
前受金	98,644	125,519
預り金	71,138	75,605
関係会社短期債務	223,715	206,890
賞与引当金	321,889	319,553
ポイント引当金	77,700	83,100
従業員預り金	1 444,677	1 439,644
その他流動負債	19	23
流動負債合計	16,055,118	12,509,842
負債合計	34,897,681	36,765,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	2,891	2,569
資本剰余金合計	1,688,009	1,687,687
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	17,862	16,198
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	2,182,234	2,743,650
利益剰余金合計	8,756,941	9,316,694
自己株式	49,220	54,941
株主資本合計	13,558,520	14,112,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,119	349,663
評価・換算差額等合計	210,119	349,663
純資産合計	13,768,640	14,461,893
負債純資産合計	48,666,321	51,226,962

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
製品売上		
ガス売上	29,011,392	34,249,218
製品売上合計	29,011,392	34,249,218
売上原価		
期首たな卸高	28,198	36,576
当期製品製造原価	3,046,249	4,321,750
当期製品仕入高	12,901,500	16,299,365
当期製品自家使用高	67,577	76,030
期末たな卸高	36,576	40,002
売上原価合計	15,871,794	20,541,659
売上総利益	13,139,597	13,707,559
供給販売費	9,847,621	10,266,027
一般管理費	2,102,984	2,103,431
供給販売費及び一般管理費合計	11,950,605	12,369,458
事業利益	1,188,992	1,338,100
営業雑収益		
受注工事収益	598,137	636,858
器具販売収益	3,286,624	3,470,766
その他営業雑収益	9,881	45,499
営業雑収益合計	3,894,643	4,153,124
営業雑費用		
受注工事費用	614,864	649,275
器具販売費用	3,324,307	3,490,298
営業雑費用合計	3,939,171	4,139,573
附帯事業収益	268,358	261,696
附帯事業費用	268,082	248,718
営業利益	1,144,740	1,364,628
営業外収益		
受取利息	67,788	114,821
受取配当金	31,310	31,732
関係会社受取配当金	104,884	125,559
受取賃貸料	¹ 231,247	¹ 235,490
雑収入	41,412	56,845
営業外収益合計	476,644	564,449
営業外費用		
支払利息	312,523	303,740
雑支出	43,973	36,981
営業外費用合計	356,497	340,721
経常利益	1,264,887	1,588,356
特別損失		
投資有価証券評価損	-	61,422
特別損失合計	-	61,422
税引前当期純利益	1,264,887	1,526,934
法人税等	² 522,546	² 650,546
法人税等調整額	83,471	5,341
法人税等合計	606,017	655,887
当期純利益	658,869	871,046

【営業費明細表】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)				当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原料費		2,706,345	-	-	2,706,345	4,010,093	-	-	4,010,093
加熱燃料費		2,945	-	-	2,945	4,988	-	-	4,988
補助材料費		560	-	-	560	579	-	-	579
役員給与		-	-	132,465	132,465	-	-	147,628	147,628
給料		90,105	1,292,534	465,054	1,847,694	85,674	1,292,821	450,229	1,828,725
雑給	1	-	90,462	67,163	157,625	-	94,804	73,466	168,271
賞与手当	1	25,587	475,468	208,470	709,526	24,249	494,986	212,992	732,228
法定福利費		16,121	285,291	108,588	410,001	15,710	300,177	110,033	425,922
厚生福利費		594	14,835	56,389	71,820	568	14,851	50,774	66,194
退職手当	2 3	12,492	187,200	149,427	349,119	12,088	184,667	161,528	358,284
修繕費	4	22,993	560,048	19,148	602,190	20,042	571,088	20,266	611,398
電力料		18,621	28,205	5,060	51,887	19,949	31,795	5,099	56,845
水道料		147	1,446	347	1,940	204	1,232	338	1,775
使用ガス費		-	19,334	2,891	22,225	-	20,206	3,505	23,712
消耗品費		3,827	261,550	34,638	300,016	3,645	316,731	22,320	342,697
運賃		88	8,553	6,594	15,236	-	8,683	6,068	14,752
旅費交通費		39	11,934	19,036	31,010	48	12,333	20,348	32,731
通信費		737	67,069	26,475	94,282	730	70,078	25,626	96,434
保険料		3,877	11,658	12,665	28,202	3,746	11,870	13,198	28,814
賃借料		2,250	156,152	212,638	371,041	2,250	156,442	213,734	372,427
委託作業費	1	-	953,810	90,882	1,044,692	-	981,163	99,606	1,080,769
租税課金	5	14,335	432,662	53,124	500,122	14,124	439,627	49,597	503,350
事業税		-	-	215,040	215,040	-	-	239,530	239,530
試験研究費		310	1,677	1,457	3,445	-	3,546	403	3,950
教育費		615	7,552	18,462	26,630	232	6,773	15,508	22,513
需要開発費		-	546,140	-	546,140	-	553,000	-	553,000
たな卸減耗費		-	294	-	294	-	253	-	253
固定資産除却費		-	110,383	705	111,089	214	86,076	2,018	88,309
貸倒償却	6	-	11,842	-	11,842	-	8,758	-	8,758
雑費		3,802	62,527	106,652	172,983	3,714	61,303	77,394	142,412
減価償却費	7	119,847	4,248,982	89,603	4,458,433	98,892	4,542,751	82,210	4,723,855
計		3,046,249	9,847,621	2,102,984	14,996,854	4,321,750	10,266,027	2,103,431	16,691,208

(注) 1 賞与引当金繰入額	前事業年度	321,889千円	当事業年度	319,553千円
2 退職給付引当金繰入額	前事業年度	297,185千円	当事業年度	294,148千円
3 役員退職慰労引当金繰入額	前事業年度	17,700千円	当事業年度	27,400千円
4 ガスホルダー修繕引当金繰入額	前事業年度	25,202千円	当事業年度	25,220千円
5 租税課金の内訳は次のとおりであります。				
固定資産税	前事業年度	278,926千円	当事業年度	281,387千円
占用料	前事業年度	188,135千円	当事業年度	190,747千円
その他	前事業年度	33,061千円	当事業年度	31,214千円
合計	前事業年度	500,122千円	当事業年度	503,350千円
6 貸倒引当金繰入額	前事業年度	1,898千円	当事業年度	38千円
7 特別償却実施額	前事業年度	3,832千円	当事業年度	1,648千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,162,789	3,162,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,685,117	1,685,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金		
当期首残高	2,933	2,891
当期変動額		
自己株式の処分	41	321
当期変動額合計	41	321
当期末残高	2,891	2,569
資本剰余金合計		
当期首残高	1,688,050	1,688,009
当期変動額		
自己株式の処分	41	321
当期変動額合計	41	321
当期末残高	1,688,009	1,687,687
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	576,844	576,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	18,646	17,862
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	784	1,663
当期変動額合計	784	1,663
当期末残高	17,862	16,198
別途積立金		
当期首残高	5,980,000	5,980,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,833,960	2,182,234
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	784	1,663
剰余金の配当	311,378	311,294
当期純利益	658,869	871,046
当期変動額合計	348,274	561,416
当期末残高	2,182,234	2,743,650

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,409,451	8,756,941
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	311,378	311,294
当期純利益	658,869	871,046
当期変動額合計	347,490	559,752
当期末残高	8,756,941	9,316,694
自己株式		
当期首残高	47,317	49,220
当期変動額		
自己株式の取得	2,117	8,131
自己株式の処分	214	2,410
当期変動額合計	1,903	5,721
当期末残高	49,220	54,941
株主資本合計		
当期首残高	13,212,975	13,558,520
当期変動額		
剰余金の配当	311,378	311,294
当期純利益	658,869	871,046
自己株式の取得	2,117	8,131
自己株式の処分	172	2,088
当期変動額合計	345,545	553,709
当期末残高	13,558,520	14,112,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	270,616	210,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,497	139,543
当期変動額合計	60,497	139,543
当期末残高	210,119	349,663
純資産合計		
当期首残高	13,483,591	13,768,640
当期変動額		
剰余金の配当	311,378	311,294
当期純利益	658,869	871,046
自己株式の取得	2,117	8,131
自己株式の処分	172	2,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,497	139,543
当期変動額合計	285,048	693,253
当期末残高	13,768,640	14,461,893

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10～20年

導管 13～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
製造設備	788,494千円 (788,494)	701,409千円 (701,409)
供給設備	17,573,876 (17,573,876)	17,815,901 (17,815,901)
業務設備	991,176 (991,176)	971,251 (971,251)
附帯事業設備	243,503 (243,503)	238,391 (238,391)
関係会社投資	432,710	432,710
計	20,029,761 (19,597,050)	20,159,663 (19,726,953)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	4,307,500千円	6,018,700千円
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	(288,800)	(437,650)
従業員預り金	444,677	439,644
計	4,752,177	6,458,344

なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金は工場財団抵当に対応する債務であります。

2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
収用及び買換等		
製造設備	18,472千円	18,472千円
供給設備	31,177	31,177
計	49,650	49,650
工事負担金等		
供給設備	6,504,058	6,563,075
附帯事業設備	131,214	119,666
計	6,635,272	6,682,742

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	81,602,496千円	85,733,162千円

4 投資損失引当金

前事業年度(平成23年12月31日)

関係会社投資は投資損失引当金54,785千円を控除して表示しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

関係会社投資は投資損失引当金52,406千円を控除して表示しております。

5 期末日満期手形

期末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。事業年度末日は、休業日のため次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	280千円	26,572千円

6 1年以内に期限到来の固定負債

前事業年度(平成23年12月31日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

当事業年度(平成24年12月31日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

7 偶発債務

金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
静浜パイプライン㈱	3,400,000千円	4,890,000千円
豊橋ケーブルネットワーク㈱	138,400	81,600

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取賃貸料	98,128千円	103,225千円

- 2 前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

法人税等には住民税が含まれております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

法人税等には住民税が含まれております。

- 3 前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

原価計算の方法は単純総合原価計算であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

原価計算の方法は単純総合原価計算であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	175,529	9,646	800	184,375
合計	175,529	9,646	800	184,375

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,646株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	184,375	35,197	9,092	210,480
合計	184,375	35,197	9,092	210,480

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加35,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,092株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、附帯事業における空調設備(「建物附属設備」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	549	549
1年超	7,140	6,590
合計	7,689	7,140

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,845,034	3,021,099	1,176,064
合計	1,845,034	3,021,099	1,176,064

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,845,034	3,417,841	1,572,806
合計	1,845,034	3,417,841	1,572,806

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	215,544	206,938
関連会社株式	1,432,273	1,643,258

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	476,429千円	486,586千円
減価償却超過額	178,042	236,107
賞与引当金	128,876	118,365
減損損失	66,569	66,569
投資有価証券	65,172	83,058
役員退職慰労引当金	62,389	61,065
未払事業税	37,055	43,191
その他	139,218	121,853
繰延税金資産小計	1,153,753	1,216,797
評価性引当額	303,577	387,790
繰延税金資産合計	850,175	829,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,867	155,041
買換資産圧縮積立金	8,144	7,233
繰延税金負債合計	118,012	162,275
繰延税金資産の純額	732,163	666,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.5
評価制引当額	4.9	5.5
住民税均等割	0.2	0.1
税率変更	6.9	2.7
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	43.0

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	
1	1 株当たり純資産額 309.58 円	1	1 株当たり純資産額 325.36 円
2	1 株当たり当期純利益金額 14.81 円	2	1 株当たり当期純利益金額 19.59 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	658,869	871,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	658,869	871,046
期中平均株式数 (千株)	44,480	44,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	4,188,037 (427,015)	1,370 (-)	4,140 (-)	4,185,267 (427,015)	3,351,726	98,892	833,541 (427,015)
供給設備 (内土地)	99,005,572 (1,970,862)	2,744,587 (145,071)	276,287 (-)	101,473,872 (2,115,933)	79,702,140	4,165,923	21,771,731 (2,115,933)
業務設備 (内土地)	5,710,971 (2,830,561)	16,087 (-)	13,273 (-)	5,713,785 (2,830,561)	1,977,267	95,160	3,736,518 (2,830,561)
附帯事業設備 (内土地)	1,292,722 (198,430)	47,000 (-)	65,433 (-)	1,274,288 (198,430)	702,027	87,388	572,261 (198,430)
建設仮勘定 (内土地)	3,942,089 (-)	6,590,219 (-)	4,147,818 (-)	6,384,490 (-)	- (-)	- (-)	6,384,490 (-)
有形固定資産計 (内土地)	114,139,393 (5,426,869)	9,399,264 (145,071)	4,506,952 (-)	119,031,704 (5,571,940)	85,733,162	4,447,365	33,298,542 (5,571,940)

(注) 1 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期の圧縮額であります。

製造設備

保険差益 18,472千円

供給設備

工事負担金等 6,563,075千円(74,429千円)

収用等 31,177千円

附帯事業設備

国庫補助金等 119,666千円

2 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額1,648千円(税法限度額内の金額)を含んでおります。

3 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
供給設備	平成24年1月 ～12月	導管	2,503,327	-	-	-
建設仮勘定	平成24年1月 ～12月	導管	5,500,563	平成24年1月 ～12月	導管	3,153,300

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	16,213	-	-	16,213	-	-	16,213
借地権	16,277	19,493	-	35,770	-	-	35,770
ソフトウェア(注)1	1,583,843	11,421	12,757	1,582,507	729,768	316,130	852,739
その他無形固定資産 (注)1	380,418	16,052	-	396,471	178,749	47,747	217,722
無形固定資産計	1,996,752	46,967	12,757	2,030,963	908,517	363,878	1,122,446
長期前払費用(注)2	49,932	-	-	49,932	20,026	3,218	29,905

(注) 1 定額法

2 均等償却

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
（投資有価証券） （其他有価証券）		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	236,493
東邦瓦斯(株)	500,000	231,500
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	131,838
(株)シーエナジー	1,900	95,000
リンナイ(株)	12,712	74,365
中部電力(株)	49,942	57,433
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一種優先	50,000	50,000
野村ホールディングス(株)	83,000	41,749
(株)静岡銀行	45,000	37,845
武蔵精密工業(株)	20,000	36,240
新コスモス電機(株)	30,000	36,000
その他 46銘柄	645,884	337,243
計	2,389,438	1,365,707

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
該当事項なし	-	-
計	-	-

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
該当事項なし	-	-
計	-	-

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産	19,912	1,325	-	-	21,237
流動資産	46,273	8,374	31,418	-	23,229
貸倒引当金計	66,185	9,699	31,418	-	44,466
退職給付引当金	1,559,507	302,081	256,062		1,605,526
役員退職慰労引当金	207,275	27,400	31,800	-	202,875
ガスホルダー修繕引当金	95,510	25,220	-	-	120,730
賞与引当金	321,889	319,553	321,889	-	319,553
投資損失引当金(注)	54,785	9,031	-	11,410	52,406
ポイント引当金	77,700	5,400	-	-	83,100

(注) 関係会社投資から控除して表示しております。また、「当期減少額」(その他)は、投資先の財務状況の改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(千円)
(株)サーラコーポレーション 株式	1,708,104
その他20銘柄	1,987,126
保証金	3,006
合計	3,698,237

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
静岡パイプライン(株)	5,480,000
合計	5,480,000

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,549
預金	
普通預金	1,451,639
当座預金	220,938
別段預金	2,447
計	1,675,025
合計	1,678,574

b 受取手形

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	42,225
(株)ダイワテクノ	10,500
不二熱学工業(株)	10,483
静西興業(株)	5,019
東海染工(株)	2,373
その他	10,326
合計	80,926

期日別内訳

期日	平成24年 12月31日	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	26,572	12,105	15,523	4,770	991	20,963	80,926

c 売掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	146,376
ヤマハ発動機(株)	130,764
三菱レイヨン(株)	108,837
(株)デンソー	73,800
(株)大塚商店	59,120
その他	2,468,402
合計	2,987,300

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	平成24年1月～平成24年12月			当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)			
2,702,992	39,890,259	39,574,532	31,418	2,987,300	92.9	26.1

d 関係会社売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ガスリビング浜松西部	59,102
(株)ガスショップ豊岡	42,454
サーラフィナンシャルサービス(株)	24,586
サーラガス磐田(株)	24,373
(株)ガスリビング中部	17,517
その他	23,007
合計	191,042

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	平成24年1月～平成24年12月			当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)			
175,259	1,133,989	1,118,206	-	191,042	85.4	59.1

e 製品

区分	金額(千円)	数量(千m ³)
ガス	40,002	546
合計	40,002	

f 原料

区分	金額(千円)	数量(t)
L P G	26,026	332
L N G	60,186	668
合計	86,212	

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売器具 (注) 1	36,882
資材 (注) 2	10,244
ガスメーター	4,174
その他 (注) 3	14,461
合計	65,761

(注) 1 給湯器他

2 バルブ他

3 部品他

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	5,581,050
(株)三菱東京U F J銀行	2,221,600
三井住友信託銀行(株)	1,955,600
明治安田生命保険相互会社	1,578,600
(株)みずほ銀行	1,487,201
その他	9,471,680
合計	22,295,731

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	920,600
(株)三菱東京UFJ銀行	665,600
(株)静岡銀行	528,800
日本政策投資銀行	437,650
(株)みずほ銀行	422,092
その他	1,999,452
合計	4,974,194

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯(株)	1,751,101
リンナイ(株)	459,572
(株)ノーリツ	251,803
静岡瓦斯(株)	196,533
(株)シーエナジー	116,124
その他	656,991
合計	3,432,127

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
愛知県信連	200,000
その他	500,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.chubugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第90期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年3月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第91期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年5月14日東海財務局長に提出
（第91期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
平成24年8月13日東海財務局長に提出
（第91期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年11月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年3月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月26日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳司 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部瓦斯株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部瓦斯株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月26日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。